

## UIIまちづくりレター まち・つくる通信 vol.40

令和4年10月31日発行

### 「里山未来都市の実現へ~多様な地域アクターと共に~」

# 能勢町 総務部 総務課 政策推進担当 係長 矢立 智也 様

#### 能勢町の概要

最初に能勢町の概要をご説明します。能勢町は大阪、京都、兵庫の結節点にありまして各方面にアクセスがしやすいところにあります。また町域の8割が森林ということで、非常に豊かな自然に恵まれていて、環境省の重要里地里山に選定されているエリアがあったり、生物多様性に優れた自治体ランキングの第1位に選ばれたりしています。こういった環境が守られている背景には、栗栽培が



密接に関わっています。栗林があることによって、生物が住みやすい環境になりました。銀寄という品種の栗は能勢町が発祥です。こういう農山村の営みがある一方で、おしゃれなカフェやレストランができており、近年では移住したいという方も増えてきて、なつかしさと新しさが融合する町ではないかと思っています。

現在の人口は 9,300 人余りで、ピーク時から 3 分の 2 くらいまで減少しています。高齢化率は 42.7%で、まさに国の 40 年先をいく高齢化率となっています。一方で、20 年前と比較すると、出生数は 7割くらい減少しています。地域の担い手が減少していくと、生産性の低い農地は耕作されなくなりますし、山についても、ほとんど手が入らないということで、平成 30 年豪雨に土砂災害が発生したときは、気候変動のリスクに対してもあらためて脅威を感じました。能勢町は令和 4 年度に過疎地域になりましたが、全国では自治体の約半分が過疎地域と言われています。1割の人口が国土の 60%を守っているという過疎地域の現状に鑑みると、1 つの地域だけで守っていくことは非常に難しくなってきているので、少し広域的な視点でウィン・ウィンの関係をつくっていくような関係性を築いていくことが重要になっているのではないかと感じています。

能勢町でも鳥獣による農作物の被害で経済的な損失が発生しています。また鳥獣は道路に出てきますので、交通安全といった社会的な問題にも影響を与えています。こういった問題に自治体として対応していかなければならないのですが、自治体のほうにも財源やマンパワーに限りがあります。ですから将来にわたって担うべき機能が発揮される自治体に転換をしていかなければなりません。

#### シュタットベルケを目指す

だからこそ、我々能勢町ではSDGs にチャレンジしていこうということで取り組みを始めました。 町長も施政方針の中で、新しい町の骨格をつくるのだということをおっしゃっておりまして、その 取り組みのひとつが、「エネルギーを変える。まちが変わる。」ということで、エネルギーシフトに よって町を持続可能なかたちに変えていこうということです。そこで能勢町とお隣の豊能町、そしてこのあとご発表いただく榎原さんらの法人、この3者で出資をして地域エネルギー会社を設立しました。

この取り組みの目的の 1 つが気候変動の対策です。できるだけ地域の自然エネルギーを使って、地産地消することによって地域の脱炭素化を進めていくということです。もう 1 つは人口減少対策として実施をしているということです。今まで地域の外に電気代として流れていた富が、この地域のエネルギー会社にとどまるということで、エネルギーの使い方を変えることによって、地域の経済が回っていくような仕組みがひとつできるというのが大きな特徴かと思っています。さらに、それに加えて、その富を活用して地域の交通の課題であったり、森林の課題といった、さまざまな課題に対して投資をしていくというようなことで、この地域づくりの視点があるのではないかというふうに思っています。ですからこのエネルギー会社は、再エネを提供する会社という側面に加えて、この地域を一緒につくっていくようなプレイヤーでもある、そんな存在だというふうに感じています。

こういった取り組みをするにあたって、シュタットベルケという、ドイツにある地域公社というかたちの事業体を調査しました。たとえば水道、交通、ガス、電気といったものを別々の事業体が運営するのではなく、1つの事業体でやっているのがシュタットベルケというふうにいわれています。たとえば電気の小売とか、送電とか、そういった事業の収益で採算がとりづらい交通であったり、地域のスポーツ施設の運営であったり、そういったことを担うことによって持続可能な地域づくりを回しています。そういう組織がドイツにありまして、こういったことをモデルに調査研究をしてきたということです。

この調査研究を進めるにあたっては、人材育成の視点でやっていこうということで、能勢町にある豊中高校能勢分校の高校生も一緒になってこのシュタットベルケの調査研究を行った経緯があります。生徒たちはエネルギーについて1年間勉強しました。2年生になったときに、ドイツに行きたいというような話になりまして、予算の問題もあるしどうしようかと思っていたのですが、町長のほうも、ぜひ高校生も一緒に行ったらいいよということでおっしゃっていただいて、地域の方にもサポートしていただいて、能勢町で高校生と一緒に視察団を結成して、実際にドイツのシュタットベルケに視察に行きました。高校生たちは、現地でシュタットベルケを学んで、帰国後には、ここで得た学びを町民のみなさんの前で発表していただきまして、能勢町の地域エネルギー会社の設立を後押ししてくれました。ちなみに能勢分校はユネスコスクールにも指定されており、学校目標の中でもまちづくりを一緒にやっていくということが掲げられています。

さて、近年永続地帯という資料が公表されています。永続地帯とは、その区域の食料やエネルギーでその区域の需要をすべて賄うことができる地域と定義されています。こういった考え方に立ちますと、持続可能性が低いと言われているような農山漁村が、むしろ持続可能な未来に先着できる位置にあるということが言えるのではないかと思っています。つまり、持続可能な地域をつくっていくための地に足の着いた取り組みとしてエネルギーをテーマにすることはできるのではないかと言えると思います。能勢町では里山未来都市への挑戦ということで、地域の暮らしに必要な食、エネルギー、さらには人材を地域の自らの意思でつくっていこうということを基本的な考え方として取り組んでいます。

#### SDGs 未来都市計画

SDGs 未来都市について、SDGs のテーマごとに取り組みを紹介させていただきますと、まず経済の分野では、先ほど申し上げました地域エネルギー会社を核として、エネルギー、富、人材、データを地域の中でぐるぐる回していこうという取り組みを柱にしています。社会面ではまず、健康意識が高い町へという取り組みを大阪大学、オムロンヘルスケア社と連携して行っております。家庭で血圧を測定することによって、フレイル予防、健康寿命の延伸につながるのではないかという観点で実証研究に取り組んでいます。このプロジェクトには全町民 9000 人のうち 1000 人を超える方に参加していただいています。継続的に参加していただける背景には、大学からデータのフィードバックや目標設定をいただいたり、地縁の力というソーシャルキャピタルがあったりすることが非常に大きいのではないかと思っています。一方移動の分野については、能勢町では今年7月から乗合タクシーの実証運行もスタートしていますし、このあと葉先生からもご発表があります高校生の通学対策として、e-bike プロジェクトなどの取り組みを始めています。環境分野では、森林吸収源の最大化とゼロカーボンタウンの実現を目指して、自治体間で連携することによって持続可能な人材育成や環境整備といった取り組みも始めています。ゼロカーボンについては、能勢町はエネルギー自給率が2割でしたが、ポテンシャルはありますので地域と共生するような再生可能エネルギー導入のための土地利用を行うべく、昨年度からゾーニング調査を実施しています。

さまざまな取り組みを始めている中で大切だと思っているのがパートナーシップだと思っています。限られた資源の中で、いかにその資源を効率的に配分することができるのかというのが、SDGs の考え方になります。そういう意味では、ひとつの主体の目線だけではなく、いろんな方が関わって、より効率的な資源の配分のあり方を考えていくことが重要だと思っています。そういう意味では、自治体のあり方というのは、サービスだけを提供するのではなく、まさに地域のコーディネーターとしていろんな方をつなぐというような役割も求められている状況にあるのではないかと感じています。

SDGs の視点から多面的な解決策を導いていこうとするときに、行政の 1 つの課だけではなかなか解決しがたい課題があります。そういう横断的な課題に取り組むうえで、町として SDGs の計画を立てるというのは非常に重要なことだと思います。これが内部だけではなくて外部の方々と連携させていただくときのキーワードになって、取り組みの幅が広がればいいのではないかと思っています。

小さな自治体の一番の強みは地域の方と非常に近い距離感にある、だから血の通った情報が我々の手に入るということです。そうやって聞いた声をしっかりと行動に変えていくことで、信頼関係を築いていくことができますし、そういったことの積み重ねが SDGs につながるのではないかと思いながら計画推進に取り組んでいます。

■このレターは、9月 7日に開催いたしました第 24回 UII まちづくりフォーラムの内容を要約したものです。

発行元・問合せ先 公益財団法人都市活力研究所

〒530-0011 大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7F TEL 06-6359-1322/FAX 06-6359-1329